

甲斐市議会報告

第54号 2023年7月28日発行
日本共産党甲斐市議団長 松井 豊
甲斐市牛久2305
電話055127712437



応のため、預かれない。
以前から要望しているように、保育士の賃金を引き上げ、人員を確保すべきだ。

第2回定例会(6月16日〜26日)が開かれました。10の報告・議案及び補正予算の審議が行われました。1日目の全員協議会では、木質バイオマス発電所での火災の報告もありました。

一般質問

谷口 和男 議員



市民温泉の継続を

市民はコロナ禍後、温泉の通常営業再開を望んでいる。百楽泉以外廃止されるのか。

検討委員会答申は、百楽泉以外は、他の施設への転換・民間への譲渡等を検討し、無い場合は廃止する。

2016年の値上げ(市外600円→800円)以降、利用者は年5万人ほど減少し、しかも入浴料収入も減少した。値上げは間違っている。甲斐市の指示なのか

「市民温泉の収入を確保し、経営の安定を図るため、条例改定をし、料金を改定した。」
2021年末に、長年運営してきた指定管理者を、入札参加不合格とし、温泉は3カ月休業した。しかも、運営経費は1・

2016年度の値上げでは、利用者15%減、しかも収入まで減少!!

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	2021年度
利用人数	308,920	304,774	260,326	245,484	237,703	233,792	154,154	174,343
入浴料収入	6132万円	6034万円	6505万円	5979万円	5714万円	5516万円	3516万円	3839万円

入浴料値上げ

コロナ禍



甲斐市内保育園の定員数と実際の園児数



甲斐市内園児数 市内 2408人 他市 661人
定員 2982人

2018年には、保育士を増員し、公立保育園で預かったではないか。今は、公立でも預かれないのか。公立は、国の基準に照らして保育士の定員は満たしているが、支援の必要な園児への対応

希望する保育園に入れるように

7月入園希望者が市内保育園入所を断られた。中途は入れないのか
空きがある状況だが中途だと、市外の園になることがある

他市の保育園に通う園児は661人だ。
認可定員数(2982)に比べ、市内の園児数(2408)と、余裕がある。なぜ入れないのか。

認可定員数に比べ、保育士の数が足りていない。

高三までの均等割り廃止! マイナ保険証は立ち止まり現在の保険証をのこせ

子育て家庭の国保負担軽減のため、笛吹市では高三まで均等割を軽減する。甲斐市にも求める。

「甲斐市では、令和5年4月から低所得者の保険税軽減基準を拡大し、軽減に努力している。均等割軽減については慎重に対処していく。」

医療機関では、マイナ保険証のトラブルが常態化している。もし、マイナカードで本人確認できなければ、保険証をなくすと10割負担になってしまうのか。

「マイナ保険証の登録データ確認を7月末までに確認をするよう進めており、誤登録によるトラブルはなくなる。従来の保険証廃止後の対応については、指示が来ておらず、不明だ。」
マイナ保険証により、医療機関の機器のメンテナンス費用が増大し、利用者も更新の手間など負担が増える。従来の保険証はなくすべきでない。

6月16日全員協議会での火災報告

甲斐市が重点施設と位置付ける甲斐市木質バイオマス発電所で、15日火災が発生しました。原因は、木質チップの自然発火です。本来屋根付きの倉庫に保管する予定のチップを貯木場敷地に野積みしたことが原因です。

発酵による出火が予期できたのに、監視も不十分でした。火事の発見も住民からのからの通報です。グリーンサーマル甲斐及び市当局に原因説明と安全対策の徹底、議会・市民への報告を求めました。

下水道利用料の値上げに反対討論

今回の下水道料金値上げは、一般家庭で月430円、今後さらに1250円まで引き上げる予定だ。物価高騰・市民の生活苦の中、控えるべきだ。

さらに、値上げすれば単独浄化槽使用中の家庭からの接続が進まなくなり、下水道普及の障害になる。環境保護の面から、一般会計から補填してでも、値上げは控えるべきだ。

釜無川流域下水道建設費は高額すぎる。市では負担しきれない。国に応分の負担を要求すべきだ。

令和5年第2回定例会

一般質問

松井 豊 議員



学校給食費の無償化など 子育て支援の充実を

学校給食は教育の一環であるだけでなく、憲法26条は「義務教育は無償とする」と定めている。学校給食法では、食材費・光熱水費は原則保護者負担としているが、設置者が保護者に代わって、学校給食費を負担することを禁止する趣旨ではない。

(1954文部事務次官通達)すでに全国では、半数の自治体が保護者負担軽減に向けた取り組みを行っており、県内でも27市町村中20自治体が無償化(一部無償を含む)している。甲斐市でも速やかに小中学校の給食費の保護者負担を無償化すべきだが、市長の考えを伺う。

市長「生活保護・就学援助制度の該当者には全額補助しているが、健全な財政運営のためには、引き続き食材料費については保護者負担を予定しており、無償化については考えていない。

小中学校の制服・体育着・修学旅行費は、小学校(6年間)で13万4千円、中学校(3年間)で18万6千円となり、かなりの負担である。また、修学援助等は子供の貧困率(10

数%)と比して少ない(9%)。これらを総合的に考慮して、創甲斐教育の立場から、独自の支援策を検討・実施する考えはないのか伺う。

市長「主要保護家庭に対して、入学準備費、学用品代、修学旅行費の一部、学校給食費の全額を援助している。その他自転車用ヘルメット購入費の一部、小1~3年の漢字ドリル等について無償化している。

貧困世帯数を十分カバーするものになっていない。さらなる努力を望む。

子供の成長は早く、制服・体育着・学用品等がまだ使用可能な状態で保存・廃棄されていることが少なくない。そうした物品を無償提供してもらい、洗濯・整理して、低所得・困窮・ひとり親家庭に安価に提供している自治体もある。市社協・NPO法人を実施主体として検討してはどうか。それがSDGsの精神にも、合致するものと考えている。

市長「現在、一つのNPO団体が、中学校の制服などを譲り受け、無償で提供する活動を行っている。各中学校でも、卒業生から寄付を募り、再利用する体制を整えている。

慢性的な教員不足により、教員の時間外労働が解消されていない。加えて、コロナ禍による困難もある。教員の時間外労働の現状と改善のための方策について伺う。

市長「R4年度の勤務状況は、月当たりの時間外勤務の平均が小学校44時間、中学校48時間となっている。時間外の上限である月80時間を超えた教職員の割合は約30%でした。「教員の多忙化対策検討委員会」の取り組みで、会議・行事の精選・リモート会議の推進、部活動の終了30分短縮などに努力している。

- 教材費負担補助の継続を
- 子供の食糧支援と子供食堂
- 障害児の特別支援学級は
- いじめ・不登校について

基金で給食無償化(年4億円)は可能です。

	21年	22年	23年
財政調整基金	36億	45億	52億
公共施設整備基金	12億	14億	16億
一般会計基金計	93億	107億	114億



平和の準備と 地球環境の保全を

ロシアのウクライナ侵略を機に、閣議決定の5年間で43兆円の大量軍拡は、ロシアを超えた軍事大国となり、「新しい戦前が始まった」との危惧も表明されている。先の大戦で、日本は、中国・東南アジアの開放を口実

に2千万人を殺りくし、1億人以上を負傷させた。日本人自身も310万人が戦死し、国土は焦土と化した。私の牛久区では11人、隣の境区では16人が戦死し、毎年慰霊祭を行っている。市では3年に1度、室内で慰霊祭を行っているが、それで死者に対する慰霊になるのか。市では旧3町で、9碑657人の戦死者を出した。終戦の時期に、慰霊碑の周知と献花くらいすべきでは。

市長「8月15日には、全市で1分間の黙祷を捧げている。慰霊碑の周知と献花については、それぞれ自主的に行われるものと考えている。なお、県・国においては、毎年慰霊祭等を行っている。

旧敷島町大久保区には十数本の地下壕があり、大戦中の戦闘機のガソリン貯蔵庫として計画されていたと聞く。南入口の3本は粗大ゴミの捨て場として利用(コンクリートで封印)され、他は鉄格子で封印されている。今後の扱いについて伺う。市長「市で借用している地下壕については引き続き借用するとともに、他については安全確保と維持管理に努める。

岸田政権が、自衛官募集のための名簿(18歳・22歳)の提供を迫る動きが強まっている。市の対応について伺う。

市長「本市では、自衛隊法、施行令第120条に基づく防衛大臣の依頼に応じて、毎年度、住民

登録がある18歳に達する方の氏名・住所等の提供を行っている。最近の自衛隊員による上官殺害事件のみならず、隊内では暴力・性犯罪・いじめ・自殺が横行し、毎年新規採用者の3分の1に相当する。5千人の自衛官が中途退職している現状を直視すべきである。ドイツではオンブズマン制度もあるが、日本は旧陸軍思想が支配的で、提供は再検討すべきです。

福島原発事故の検証が十分に行われないうまま、汚染水の海洋放出の強行が問題となっている。ドイツでは、原発の全廃が決議される中、日本では原発の60年稼働が強行されている。この方針に対する市長の考えを伺う。市長「「汚染水」は、浄化された「処理水」として海洋に放出されるもので、国の原子力規制委員会が安全性に問題はないと認可している。

- 核兵器廃絶平和都市宣言市にふさわしい予算・事業を
- ゼロカーボンシティーの目標と取り組みについて
- 環境読本は中学生用も作成を

議会報告への 質問・意見は

市議会議員 松井 豊
 電話 055-277-2437
 携帯 080-2076-6109
 市議会議員 谷口和男
 電話 055-279-0291
 携帯 080-4605-3322